

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐藤秀則	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipv.jp/
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipv@nipv.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実を充実させるとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	<p>公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。</p> <p>公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与します。</p> <p>このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めてきました。</p> <p>同計画が今年度で終了することから、引き続き安定的な法人運営を図るため、次期中期計画を平成30年度に策定します。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。 平成30年度は、会員事業所を対象とした創立25周年記念「会員事業所感謝の集い」を開催。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	89,907	103,134	118,570	113,006
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成	計画	人		19,695	30,340	30,200	32,020
	実績			30,911	29,206	33,727	
	達成・未達成の理由等						
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん	計画	枚		86,220	86,930	86,930	86,840
	実績			79,873	82,692	88,221	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	30,020	34,252	35,354	34,250
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康診断・人間ドック受診費補助	計画	件		9,300	10,050	10,700	11,000
	実績			9,931	10,667	11,010	
	達成・未達成の理由等						
スポーツ施設利用券あっせん	計画	枚		1,730	1,330	1,690	1,620
	実績			1,203	1,405	1,312	
	達成・未達成の理由等					市営プールの利用が少なかった。	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,458	2,265	2,427	2,330
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
カルチャースクール等受講料補助	計画	人		640	80	80	70
	実績			74	78	71	
	達成・未達成の理由等					カルチャースクールの受講が少なかった。	
各種講座開催	計画	人		510	720	690	750
	実績			720	687	750	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。 平成30年度から、勤続35年祝金を追加した。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	54,304	58,046	58,736	62,894
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,366	4,630	4,700	4,950
		実績		4,176	4,535	4,585	
		達成・未達成の理由等				勤続祝金以外の祝金の請求が少なかった。	
見舞金・弔慰金		計画	件	240	250	250	250
		実績		237	270	247	
		達成・未達成の理由等				傷病関係の請求が少なかった。	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	10	10	10	10
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	4	4	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	4	4	4	4
見直し等の取組み	加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮		※プロパー職員1人が平成29年3月末で退職したため、9月まで臨時職員で対応していたが、10月から職員を1人採用。	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	2	2	3	3
	一般職	4	4	3	3
	合計	5	6	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	1	1
	40代	3	3	1	1
	50代	1	1	2	1
	60代以上	2	2	2	3
	合計	5	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等		29,965	30,373	28,917	30,453
	内 市職員分	0	0	0	0
役員		4,400	4,405	4,420	4,410
	常勤	4,200	4,200	4,200	4,200
	内 市職員分	0	0	0	0
	非常勤	200	205	220	210
	内 市職員分	0	0	0	0
職員		25,565	25,968	24,497	26,043
	常勤	21,056	21,616	19,353	21,263
	内 市職員分	0	0	0	0
	非常勤	4,509	4,352	5,144	4,780
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）					
	常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,200
	常勤職員	4,211	4,323	3,226	3,544
見直し等の取り組み	加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間 短縮			平成29年3月末に職員が 退職したため、平成29年 10月に職員を1人採用	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	●	その他〔 退職金水準、期末手当の検討 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	247,217	270,108	287,477
	基本財産運用益	202	189	128
	特定資産運用益	200	195	131
	受取会費	159,843	166,837	172,697
	事業収益	67,733	84,378	97,759
	自主事業収益	67,733	84,378	97,759
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	17,972	16,874	15,381
	その他経常収益	1,267	1,635	1,381
	経常費用	242,633	266,862	282,201
	事業費	242,633	266,862	282,201
	公益目的事業費	172,786	192,443	207,565
	収益目的事業費	59,756	63,851	64,330
	(自主事業費)	59,756	63,851	64,330
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	10,091	10,568	10,306
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,584	3,246	5,276
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	4,584	3,246	5,276
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,584	3,246	5,276	
一般正味財産期首残高	242,101	246,685	249,931	
一般正味財産期末残高	246,685	249,931	255,207	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	246,685	249,931	255,207	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	34,959	35,714	33,870
役員分	5,212	5,244	5,184
職員分	29,747	30,470	28,686

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	261,704	266,305	277,192
	流動資産	38,035	41,413	51,777
	現金預金	33,214	33,583	39,117
	未収金	4,018	6,166	11,041
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	803	1,664	1,619
	固定資産	223,669	224,892	225,415
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	122,397	122,920
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計	15,019	16,374	21,985
	流動負債	15,019	15,151	20,239
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	15,019	15,151	20,239
	固定負債	0	1,223	1,746
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	1,223	1,746	
正味財産の部	正味財産の部合計	246,685	249,931	255,207
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	246,685	249,931	255,207
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	246,685	249,931	255,207	
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		261,704	266,305	277,192

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	17,972	16,874	15,381
補助金	17,972	16,874	15,381
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	17,972	16,874	15,381
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市の補助金による管理運営の支援を得て、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施しています。地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、会費収入が主な財源である当財団では現行の福利厚生サービスを維持できず、中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなります。</p> <p>勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるとともに中小企業の振興のために、市補助金の現状の維持、継続が必要です。</p>

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	246,685	249,931	255,207
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	23,066	26,312	31,588

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		4,584 千円	3,246 千円	5,276 千円
自己資本比率	純資産	94.3 %	93.9 %	92.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	253.2 %	273.3 %	255.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	90.7 %	89.5 %	87.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	144,685 千円	147,931 千円	153,207 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.2 %	72.1 %	73.6 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	7.49	7.31	6.57
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	○
		○ 無		○
				○
				○

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.3 %	6.2 %	5.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.3 %	6.2 %	5.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	6,773 千円	8,438 千円	9,776 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	458 千円	325 千円	528 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.2 %	4.0 %	3.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,009 千円	1,057 千円	1,031 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	14.1 %	13.2 %	11.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	14.9 %	14.7 %	15.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 法人運営中期計画 } 計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標	
年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,300人、H26年度以降はH30年度まで各年度約300人増として目標を設定している。現法人運営中期計画は平成30年度で終了するので、平成31年度からの次期法人運営中期計画を平成30年度に策定予定。	
● 無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 { }	● 有	依頼時期 H19 年度～ 依頼先職種 { 税理士 }
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～
● 無	<ul style="list-style-type: none"> 1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し（紙封筒→透明ビニール封筒） 平成25年度～ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し（全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約） 平成26年度～ →保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直し（4人→3人）を行った。 平成27年度～ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22 年度～
● 無	当公益財団の自立性を確保する為に、平成22年度にプロパー職員1名を新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、外部研修に参加するなど人材育成を行っています。正規プロパー職員が平成28年度末に退職し、臨時職員で対応していましたが、正規プロパー職員を平成29年10月に採用しました。

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成13 年度～	団体ホームページ掲載	● 定款等 18 年度～
● 有	規程名称 { 情報公開規程 }		● 事業内容 20 年度～
● 有			● 役員名簿 18 年度～
● 有			● 役員報酬 18 年度～
● 有			● 事業報告 20 年度～
● 有			● 正味財産増減計算書 25 年度～
● 有			● 貸借対照表 25 年度～
● 無	未整備理由 { }	● 事業計画書 20 年度～	
● 無		● 予算概要 18 年度～	

改善対応区分
A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
B：改善の取組の効果が始まっている
C：改善の取組に着手
D：改善の取組に向けて検討中
E：今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討すべきである。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		現状を踏まえた会員数目標を設定。[H30年度 18,200人(中期計画 16,800人)]					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施		
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		月平均会員数	計画				
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

改善指示事項		経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		職員の採用、職位の付与(主査→係長)、セミナー、研修等への参加の実施 ・職員の目標設定、人事評価制度の実施(H30年度 試行 H31年度 実施予定)					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)							
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加		
成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		習熟度に応じた対応	計画				
		実績					
		進捗コメント					
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

改善対応区分
 A：改善対応済（引き続き継続して実施するものも含む）
 B：改善の取組の効果が始まっている
 C：改善の取組に着手
 D：改善の取組に向けて検討中
 E：今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		計画				
		実績				
		進捗コメント				
		計画				
		実績				
進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>平成24年度の経常損益はマイナスでしたが、平成25年度からは会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成29年度は、3月末に職員が退職し10月に職員を採用するまでの間の人件費不用残(約1,900千円)を含む、5,276千円のプラスとなりました。</p> <p>平成30年度も収支均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的实施により、財務の健全性確保に努めていきます。</p>
団体の自立性	<p>会員数の増加により経常収益は伸びているが、主な財源である会費収入のほとんどが会員向けの事業に活用され、会費収入を当法人の運営費に振り替えることは会員への大きなサービス低下になると考えられるため、新潟市からの運営費補助金の支援は不可欠と考えます。</p>
経営の効率性・適正性	<p>平成29年度は、前年度と比較して、職員一人当たりの売上高が増加し、職員1人当たりの管理費は減となりました。また、人件費比率は前年度と同水準を維持していることから、今後とも効率的・効果的に事業を実施し、適正な財団運営を図ります。</p>
その他	<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
総括的な所見	
<p>当法人は公益財団法人の設立趣旨に則り、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業及びサービスを効率的・効果的に提供するとともに、新潟市からの運営費補助金の支援を得て、安定的かつ信頼される法人運営を図り、ひいては中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与していきます。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>平成24年4月の公益財団法人へ移行後、経常損益は移行年度の平成24年度はマイナスだったものの、平成25年度以降はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。また、平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、会員のニーズに対応しているほか、平成30年度より慶弔給付事業で新たに勤続35年祝金を追加するなどサービス向上に努めるとともに、平成29年度の月平均会員数が平成30年度法人運営中期計画の目標会員数16,800人を上回っており、平成30年度においても同中期計画を上回る目標18,200人と設定しており評価する。</p>
課題及び改善すべき事項	<p>経営基盤安定化を図るため、会員拡大等による自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
今後の指導方針	<p>今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、更なる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の具体的な取組み・対応方針等						
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
		実績				
		計画				
	実績					

改善指示事項						
今後の具体的な取組み・対応方針						
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		計画				
		実績				
		計画				
	実績					